

久慈川・那珂川流域における減災対策協議会

●令和4年度 久慈川・那珂川流域における減災対策協議会

- ・実施日：令和4年5月26日（木）14：00～15：30
- ・場 所：Web 会議
- ・出席者：国土交通省常陸河川国道事務所長、国土交通省久慈川緊急治水対策河川事務所長（代理）、水戸地方気象台長、宇都宮地方気象台長、茨城県土木部河川課長（代理）、茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課長（代理）、栃木県知事（代理）、水戸土木事務所長、常陸太田工事事務所長、常陸大宮土木事務所長、高萩工事事務所長、常陸大宮土木事務所大子工務所長、水戸市長、日立市長（代理）、常陸太田市長（代理）、ひたちなか市長、常陸大宮市長（代理）、那珂市長、茨城町長（代理）、大洗町長（代理）、城里町長（代理）、東海村長（代理）、大子町長（代理）、大田原市長（代理）、那須烏山市長（代理）、茂木町長（代理）、市貝町長（代理）、那珂川町長（代理）、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社執行役員水戸支社長（代理）、日本貨物鉄道株式会社安全推進部部長（代理）、鹿島臨海鉄道株式会社代表取締役副所長（代理）、ひたちなか海兵鉄道株式会社代表取締役（代理）、那須町長（欠席）、東京電力リニューアブルパワー株式会社那須野事業所長、農林水産省関東農政局農村振興部設計課水利計画官、農林水産省関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所長（欠席）

●協議内容

- ・協議会、幹事会の開催実績の報告
- ・取組方針の一部改訂について
- ・令和3年度の取組状況及び今後の予定について

●協議結果

- ・各構成員が令和3年度に実施した取組の実施状況等について報告を行い、情報の共有を図った。
- ・取組方針の一部改訂について、了承を得られた。

●主な取組事例

【在宅の避難行動要支援者の避難対策について：水戸市】

- ・避難行動要支援者の名簿を作成し、民生委員、自主防災組織、警察等と連携した地域ぐるみの支援体制づくりに努め、東日本台風時には人的被害を0名に抑えた。

【要配慮者利用施設に係る避難支援対策について：水戸市】

- ・避難確保計画の策定支援を行い、計画策定対象である全施設で計画を策定。情報提供体制を構築し、避難訓練実施の支援も行っており、東日本台風時にも効果を発揮した。

【浸水被害軽減プラン（100mm/h 安心プラン）について：ひたちなか市】

- ・河川改修、雨水幹線の整備、貯留施設を含む浸水被害軽減プランを策定（国の施策 100mm/h 安心プランに登録済み）。
- ・貯留施設のうち小学校雨水貯留施設整備事業では、グラウンド面を有効活用し、貯留施設を整備している。令和元年度～令和3年度までに地下貯留部が完成した。今後も小学校の協力を得ながら、地上部の整備を行う。

【防災教育について：那珂市】

- ・令和3年度より、市内の小中学校に対して防災に関心を持ってもらうための働きかけを行っている。
- ・小学校で行った出前講座では、事前に児童たちが考察した避難所開設時の問題に対して、防災課職員が解決策を講評した。また被災時の疑似体験として、非常食の実食や避難所で実際に使用するテントやパーティションの設営も行った。

【その他】

- ・避難行動、水防活動に資する基盤等（情報伝達手段、水位計やカメラ等）の整備
- ・応急的な避難場所の確保
- ・想定最大規模降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知
- ・自助、共助を目指した自主防災組織の充実
- ・タイムラインに基づく実践的な訓練
- ・気象情報発信時の危険度の色分け、警報等の改善
- ・水防災に関する説明会や、マイ・タイムライン講習会、出前講座の開催
- ・洪水に対しリスクが高い区間の共同点検（水防団や地域住民が参加）
- ・水防訓練の実施

●情報提供（常陸河川国道事務所）

- ・田んぼダムの活用について

以上